



「イスラム国」による卑劣な蛮行に強い怒りを感じます。解決へは、武力の行使の応酬でなく国連決議に基づき協力が必要です。しかし安倍首相は、「邦人救

出」のための自衛隊派遣や空爆の後方支援を口にし、9条改憲すらい出しました。「戦争する国づくり」を許さないために全力をあげます。

前・港区議会議員 **いのくま正一**

「戦争する国づくり」への暴走許さない

安倍演説。危険性認識あったのか

さらに小池氏は、中東訪問中の安倍首相の発言（左囲み記事）をとりあげました。1月17日に2億ドルの支援を表明したエジプトでの演説では、「非軍事の人道支援」とは明言していませんでした。「人道支援」と説明したのは、殺害警告が出た後（イスラエルでの記者会見）なのです。小池氏は、「エジプトでこういう演説をやれば2人に危険が及ぶという認識はなかったのか」とたどしました。

安倍首相は「テロリストに過度な気配りをする必要は全くない」などと乱暴な答弁に終止し、「危険性を認識していたのか」の質問に答えられませんでした。

安倍首相の発言

■1月17日、エジプトでのスピーチ
地道な人材開発、インフラ整備を含めISIL（「イスラム国」のこと）と闘う周辺各国に、総額で2億ドル程度、支援をお約束します。

■1月20日、イスラエルでの記者会見
我が国が、このたび発表した2億ドルの支援は、地域で家を無くしたり、避難民となっている人たちを救うため、食料や医療サービスを提供するための人道支援です。（外務省、首相官邸ホームページから）

小池質問、メディア注目 ——首相答弁に批判続出

小池氏の質問は、その日のテレビなどで注目されました。「（首相答弁は）政府の対応を論評することが、あたかも『イスラム国』とかテロリズムを利するように聞こえてしまう。そうだとすれば間違っている」（「NEWS 23」）、「国会審議での検証が大事」「首相の発信の仕方、受け取られ方も含めて大事だ」（報道ステーション）とコメントされました。

「イスラム国」による人質事件 安倍政権の対応 適切だったのか

共産党・小池副委員長が検証



「このような悲劇が二度と起こらないように、きちんと検証するのが国会の役割だ」。日本共産党の小池晃議員（副委員長）は、参院予算委員会で、過激組織「イスラム国」による日本人質殺害事件での政府の対応をたどしました。

昨年事件 体制強化せず 知りながら

小池氏は、「政府は2人の日本人拘束をいつの時点で認識したのか」と質問。岸田外相は、昨年12月段階で把握していたことを認めました。さらに小池氏が、「1月20日の動画公開まで、ヨルダンの対策本部はどのような体制だったのか」と質問。岸田外相は、「お答えできない」と答弁を拒否していましたが、「事前に通告してある」と小池氏が追及すると、ついに「1月20日以前は外務省、あるいは他の在外公館からの応援はなかった」と答弁しました。事件を知りながら、現地対策本部の体制を強化していなかったのです。

第2子以降の保育料が無料に

共産党の提案が実現しました

毎年のように予算修正案で要求

4月1日から港区の保育園・幼稚園の第2子以降の保育料が所得制限なしで無料になります。

日本共産党は、2008年から予算委員会で、第2子以降の保育料を無料にする予算の修正案を提出してきました。

**当初 認証保育園は対象外
共産党の要求で対象が拡大**

港区は、この制度を実施すると発表した時は、第2子以降であっても、認証保育園に入園している園児は対象にしていませんでした。

保健福祉常任委員会で共産党の委員が「認可保育園に入園できず、やむを得ず認証を利用せざるを得ない子どもが対象にならないのはおかしい」と強く改善を求めていました。



第2子以降の保育料の無料化は、私が現職の時に毎年のように予算修正案で要求し、条例を提案してきたものです。区民の要望を受けて提案したことが実現できてほんとうに嬉しいです。

つのくま正一

政党助成金廃止法案を提出

躍進した衆議院でさっそく

日本共産党

提案権活用

日本共産党は、政党助成金廃止法案を1月26日の通常国会初日に提出しました。

志位和夫委員長をはじめ党衆議院議員がそろって衆院事務総長に手渡ししました。提出後、志位氏は国会内で記者会見し、「議案提案権を衆参で獲得することができました。有効に行使して、現実の政治を一步でも二歩でも動かす努力をしていきたい」と表明しました。

政党助成金制度は、毎年約320億円（この20年間で6千億円以上）の税金を各党に配分する仕組みです。政党助成

その結果、港区は、1月21日の保健福祉常任委員会で、認証保育園・サポート保育を利用している園児も対象にする報告されました。ねばり強く主張し続けた結果、大きな成果になりました。

認証保育園の保育料の助成が大幅改善（4月1日実施）

認可保育園に入れず、やむなく認証保育園を利用している方には、現在世帯の収入に応じて月4万円と2万円が区から助成されています。日本共産党は助成を2段階から多段階化するよう求めてきました。

この提案を区が受け入れ、4月から認可保育園の保育料との差額を助成するとの報告がありました。

法廃止法案は「政党の政治資金は主として国民の浄財によって賄われるべきもの」として、2016年1月1日から制度を廃止するよう求めています。

志位氏は会見で、「国民一人当たり250円という税金を自分の支持していない政党にも渡すもので、憲法に保障された思想・信条の自由を侵害する憲法違反の制度だ」と指摘しました。同時に、「非常に深刻な政党の劣化、墮落を招いていることが今日、明らかになっている」と述べました。